



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	16,785	5.4	508	14.2	566	16.5	311	△0.6
30年9月期第1四半期	15,919	4.6	445	△10.0	486	△11.0	313	△1.4

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 198百万円(△43.0%) 30年9月期第1四半期 347百万円(△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	26.94	—
30年9月期第1四半期	27.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	34,658	19,077	55.0
30年9月期	32,604	19,052	58.4

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 19,077百万円 30年9月期 19,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	10.4	1,200	20.2	1,300	18.9	800	15.6	69.17
通期	69,800	10.4	1,850	21.3	2,060	20.5	1,290	15.9	111.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	11,647,820株	30年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	81,787株	30年9月期	81,785株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	11,566,033株	30年9月期1Q	11,566,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は167億85百万円と前年同四半期に比べ8億65百万円(5.4%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件事業のタイル工事や住設工事が増加したことや、官公庁向けの空調設備工事の需要が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は5億8百万円と前年同四半期に比べ63百万円(14.2%)の増益、経常利益は5億66百万円と前年同四半期に比べ80百万円(16.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.6%)の減益となりました。これら増益の主な要因としましては、大型物件事業の利益率が回復したことによるものであります。

なお、平成30年10月1日に株式会社今村の株式を取得し、完全子会社化いたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該会社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、当社グループ関西地区の既存事業と協業を図ることにより、関西エリアの早急な業績拡大を目指すものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家や分譲戸建の新築着工数は前年を概ね上回っているものの、貸家については着工減が続いております。また、住宅リフォーム需要も前年並みと推定されており、戸建市場全体では力強さに欠ける状況で推移しました。このような事業環境のもと、建材販売につきましては、自社ブランドタイルのスペックインが増加したため、利益率の改善が図られた一方、タイル販売全体の需要は横ばいとなりました。また、重点商材であるサッシ販売につきましては、前年は上回ったものの目標数値には届きませんでした。建材工事につきましては、外壁タイル工事の需要は堅調に推移しましたが、技能工の慢性的な不足により、受注量は増加したもののサイディング工事の完成高は減少しました。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、浴室・厨房用商品及び衛生陶器の販売・工事は堅調に推移しました。重点課題である新規工務店開拓については、件数は前年を上回ったものの、販売額は前年を下回りました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、145億8百万円と前年同四半期に比べ92百万円(0.6%)の増収、セグメント利益は7億1百万円と前年同四半期に比べ67百万円(10.7%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は昨年秋以降回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共の建築投資も前年度比プラスで推移しました。このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、手持ち工事が順調に進行しました。住宅設備工事につきましては、大型マンション物件やホテル向けの工事が順調に進行したことに加え、リニューアル工事の受注が増加しました。空調衛生設備工事につきましては、官公庁からの受注が堅調に推移しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、22億76百万円と前年同四半期に比べ7億72百万円(51.4%)の増収、セグメント利益は1億47百万円と前年同四半期に比べ85百万円(137.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円増加し、346億58百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事により、未成工事支出金が13億23百万円、受取手形・完成工事未収入金等が12億59百万円、土地が2億51百万円、敷金保証金(投資その他の資産、その他)が2億35百万円増加した一方で、現金及び預金が11億15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億28百万円増加し、155億81百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事により、支払手形・工事未払金等が13億19百万円、ファクタリング未払金が4億49百万円、未成工事受入金が2億95百万円、預り金(流動負債、その他)が3億15百万円増加した一方で未払費用(流動負債、その他)が3億87百万円、減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、190億77百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億38百万円増加した一方でその他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月14日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,693,690	8,578,098
受取手形・完成工事未収入金等	12,192,347	13,452,060
商品	553,969	693,546
未成工事支出金	1,355,333	2,678,927
その他	397,504	572,092
貸倒引当金	△17,353	△38,798
流動資産合計	24,175,491	25,935,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,266,111	1,306,637
機械装置及び運搬具(純額)	7,950	10,559
工具、器具及び備品(純額)	67,811	63,843
土地	4,162,124	4,368,755
リース資産(純額)	26,670	28,153
有形固定資産合計	5,530,667	5,777,949
無形固定資産		
のれん	317,458	306,120
その他	436,377	426,010
無形固定資産合計	753,836	732,130
投資その他の資産		
投資有価証券	779,219	763,736
長期貸付金	395	99
退職給付に係る資産	219,685	227,290
繰延税金資産	335,380	132,782
その他	909,064	1,376,245
貸倒引当金	△98,861	△287,941
投資その他の資産合計	2,144,882	2,212,213
固定資産合計	8,429,386	8,722,293
資産合計	32,604,878	34,658,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,090,259	7,409,639
ファクタリング未払金	3,456,100	3,906,017
短期借入金	216,250	215,000
リース債務	9,532	10,108
未払法人税等	146,077	114,823
未成工事受入金	864,231	1,160,058
完成工事補償引当金	42,480	43,383
工事損失引当金	16,245	47,499
その他	1,312,319	1,278,270
流動負債合計	12,153,497	14,184,800
固定負債		
長期借入金	206,250	203,750
リース債務	19,538	20,265
繰延税金負債	185,394	123,852
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	47,096	88,887
その他	838,060	857,082
固定負債合計	1,398,870	1,396,368
負債合計	13,552,367	15,581,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	16,483,384	16,621,504
自己株式	△33,406	△33,408
株主資本合計	18,707,243	18,845,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,042	65,453
退職給付に係る調整累計額	163,224	166,236
その他の包括利益累計額合計	345,267	231,690
純資産合計	19,052,511	19,077,052
負債純資産合計	32,604,878	34,658,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,919,718	16,785,021
売上原価	13,764,648	14,394,513
売上総利益	2,155,070	2,390,507
販売費及び一般管理費	1,709,816	1,882,016
営業利益	445,254	508,491
営業外収益		
受取利息	17,059	24,904
受取配当金	3,530	5,946
不動産賃貸料	30,828	33,018
その他	8,941	18,030
営業外収益合計	60,359	81,899
営業外費用		
支払利息	2,807	5,912
支払手数料	2,375	2,779
不動産賃貸原価	13,074	12,673
その他	754	2,105
営業外費用合計	19,012	23,470
経常利益	486,601	566,920
特別利益		
固定資産売却益	39	28,684
特別利益合計	39	28,684
特別損失		
固定資産除却損	2,136	5,767
投資有価証券評価損	—	12,371
特別損失合計	2,136	18,139
税金等調整前四半期純利益	484,504	577,465
法人税、住民税及び事業税	8,804	111,479
法人税等調整額	162,309	154,375
法人税等合計	171,114	265,854
四半期純利益	313,390	311,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,390	311,610

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	313,390	311,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,908	△116,588
退職給付に係る調整額	1,385	3,011
その他の包括利益合計	34,294	△113,577
四半期包括利益	347,684	198,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,684	198,033
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,357	14,416,360	15,919,718	—	15,919,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	855	5,025	5,880	△5,880	—
計	1,504,213	14,421,386	15,925,599	△5,880	15,919,718
セグメント利益	62,129	633,539	695,669	△250,415	445,254

(注)1 セグメント利益の調整額△250,415千円はセグメント間取引消去50,714千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△301,129千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,276,271	14,508,749	16,785,021	—	16,785,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,418	1,418	△1,418	—
計	2,276,271	14,510,167	16,786,439	△1,418	16,785,021
セグメント利益	147,492	701,203	848,695	△340,203	508,491

(注)1 セグメント利益の調整額△340,203千円はセグメント間取引消去18,330千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△358,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社今村

事業の内容：タイル、石材、衛生陶器、その付属金物の卸販売、空調機器、ボイラー・昇温器、流し台、浴槽、ユニットバス、洗面台の据付・卸販売、タイル工事業、石工事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループと株式会社今村の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力し、それぞれの収益性の向上を図ることにより、更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

27,171千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。